明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報

編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔政　令〕
○地域における一般乗合旅客自動車運送事業及び銀行業に係る基盤的なサービスの提供の維持を図るための私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の特例に関する法律施行令（一二五）　二

〔府　令〕
○金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（内閣府五三）　二

〔省　令〕
○国立研究開発法人科学技術振興機構に関する省令の一部を改正する省令（文部科学二七）　四
○暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第三十二条の五第一項の規定による適格都道府県センターの認定を受けた公益財団法人茨城県暴力追放推進センターから代表者変更の届出があった件（国家公安委二七）　四
○暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第三十二条の五第一項の規定による適格都道府県センターの認定を受けた公益財団法人栃木県暴力追放県民センターから代表者変更の届出があった件（同二八）　四
○暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第三十二条の五第一項の規定による適格都道府県センターの認定を受けた公益財団法人岡山県暴力追放運動推進センターから代表者変更の届出があった件（同二九）　四
○暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第三十二条の五第一項の規定による適格都道府県センターの認定を受けた公益財団法人宮崎県暴力追放センターから代表者変更の届出があった件（同三〇）　四
○政治資金規正法の規定により、政治活動のために寄附を受け、又は支出をすることができない団体となった旨を公表する件（総務二一七）　五
○令和元年総務省告示第十六号の一部を改正する件（同二一八）　五
○日本国に帰化を許可する件
（法務一二二）　五
○寄附金控除の対象となる寄附金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する寄附金を指定する件の一部を改正する件
（財務一八四）　六
○容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第十八条第四項の規定に基づく自主回収の認定取消に関して公示する件
（財務・経済産業・環境一）　六
○史跡を管理すべき地方公共団体を指定する件（文化庁五八～六〇）　六
○名勝を管理すべき地方公共団体を指定する件（同六一）　七
○登録記念物を管理すべき地方公共団体を指定する件（同六二）　七
○肉用子牛生産安定等特別措置法第五条第九項の規定に基づき、平均売買価格を告示する件
（農林水産一四〇二）　七
○中小企業信用保険法第二条第五項第四号の災害及び地域を改正する件
（経済産業一五八）　八
○高速自動車国道に関する件
（国土交通七四三）　八
○海上における射撃訓練等を実施する件（防衛一五五）　八
○海上における水上標的に対する射撃訓練を実施する件
（同一五六～一五九）　九
○海上における水上標的に対する射爆撃訓練を実施する件
（同一六〇、一六一）　一〇
○都市計画に関する件
（北陸地方整備局六〇）　一〇
○道路に関する件
（九州地方整備局六九）　一〇
○都市計画に関する件
（沖縄総合事務局二七）　一〇

〔国会事項〕
内閣　内閣法制局　宮内庁　消費者庁
法務省　公安調査庁　最高裁判所

〔人事異動〕
〔叙位・叙勲〕　一二
〔皇室事項〕　一二
〔官庁報告〕
官庁事項
九州地方整備局公示（九州地方整備局）　一二
国家試験
令和二年公認会計士試験第Ⅱ回短答式試験の試験場
（公認会計士・監査審査会）　一二
公認心理師試験の施行（変更）
（文部科学省・厚生労働省）　一三
令和二年度管理業務主任者試験の実施について（国土交通省）　一三
国土調査の実施に関する公示
（国土交通省）　一三

〔公　告〕
諸事項
官庁
犯罪被害財産支給手続開始決定関係　一三
裁判所
相続、公示催告、失踪、除権決定、破産、特別清算、再生関係　一三

（以下次のページへ続く）

本日公布された法令の「あらまし」は、次のページに掲載されています。